

地方自治体

上下水道分野で継続的な連携を築く

北九州市 上下水道局局长 有田仁志さん

2013年、JICAと北九州市は「包括連携協定」を締結し、以降さまざまな分野で連携の幅を広げてきました。とくに上下水道分野での連携は緊密で、カンボジア内戦後の首都で水道を整備し、復興に貢献した「プノンペンの奇跡」や、北九州市が独自に開発した高度浄水処理技術のベトナムへの導入、さらには世界155か国から5,000人を超える研修員の受け入れなどを行ってきました。現在は、SDGsの達成に向けた取り組みも積極的に進めているところです。

こうした実績は、JICAの全面的なバックアップなしには実現できなかったものです。また、当市の職員にとっても海外経験を積む場となり、人材育成にもたいへん役に立っています。さらに市民に事業を理解してもらうため、JICA九州と協力し

て「ユース人材研修」という企画を実施しています。昨年はカンボジア、今年はベトナムに市内の高校生を派遣し、帰国後にタウンミーティングなどで発表してもらいました。これは次世代の人材の育成という意味でも大きな効果があります。



2017年「ユース人材研修」でプノンペンに派遣された北九州市内の高校生。

カンボジアでは水道整備を全土で進める計画がありますし、下水道整備のニーズも途上国で高まっています。これからもJICAとの緊密な連携のもと、北九州市の持つ技術や経験を活かして、国際協力を進めていきます。



2018年からベトナムのハイフォン市で、下水道分野の草の根技術協力事業が始まっている。5月に行われたキックオフミーティングに参加した有田さん(前列左から4人目)。

NGO

チームで効果的な防災支援

SEEDS Asia 海外事業統括 大津山光子さん



フィリピンのセブ島で、兵庫県教育委員会との連携事業で防災支援を行った。



フィリピンで防災の重要性について話す大津山さん(左)。

SEEDS Asiaは、阪神・淡路大震災後、国内外の防災の拠点となっている神戸に設立され、アジア太平洋地域で防災支援を中心に活動するNGOです。

災害が発生したときの支援はもちろん必要ですが、発生前から災害に備えることが、人命や街を守ることに必要と考え、防災分野に力を注いできました。しかし、NGO単体の活動には限界がありますので、自治体や大学などさまざまな機関との連携、経験と教訓の集約が必要になります。そこでとても有効だったのがJICAの草の根技術協力の中の地域活性化型スキームです。兵庫県教育委員会との連携事業では、兵

庫県に集積されていた防災のノウハウをフィリピンのセブ島で共有できました。また、バングラデシュやミャンマーでも国内の大学関係者や専門家の方々の協力を得られ、現地の状況を知ってもらうことができました。NGOを直接応援するだけでなく、よりよい活動に向けた「チームとしてのつながり」を応援していただくことで、効果的な支援ができていて感じています。

2015年、仙台で開かれたUN防災会議で、仙台防災枠組と目標が採択されました。その実現に向けてぜひ一緒に、災害に強い国づくり、まちづくり、人づくりを目指し、ともに歩んでいきたいです。

特集

新JICA発足10年

Messages

国内パートナー



JICAの活動は、さまざまな皆さまとの協力に支えられています。国内パートナー、海外パートナー、JICAオフィシャルサポーターなど、ともに活動を進めてきた皆さまから、うれしいお便りが届きました。

防疫薬事業でこれからも協力を

住友化学 執行役員 広岡敦子さん

JICAとは1990年代からマラリア防除薬普及のための技術協力を行うなど、長いおつきあいです。2010年頃より、弊社の「オリセツ®ネット」(防虫効果でマラリアを防除するWHO推奨の蚊帳)をアフリカなどに赴く青年海外協力隊員の方々にモニターとして使っていただいています。また2011年には、ケニアの村人たちが月賦で購入できる蚊帳を販売するというビジネスモデル検証がJICAの「BOPビジネス*連携促進」事業で採択され、取り組んでいます。

私も長くアフリカに関わり、現地で働くJICAの方々とお会いする機会がありました。みなさん、企業が入りにくい場所で数々のチャレンジングなプロジェクトに取り組んで

おられ、その熱意と姿勢には刺激を受けています。日本の代表として活躍しておられ、現地での存在感も多大なものがあります。

アフリカでの蚊帳事業は10年以上経過し、新製品も出していますが、蚊帳の正しい使い方や製品の有用性などを、イベントやキャンペーンを通してより広く住民に伝えていく活動が必要です。医療保健分野に強く、現地に入り込んでいるJICAの皆さんのご協力はたいへんありがたいと感じています。ぜひ、今後とも連携を強化していければと思います。

*途上国のBOP層(一人当たり年間所得が3,000ドル以下の階層。全世界人口の約7割が属するとされている)を対象とした持続可能なビジネス。

企業



上：JICAの「BOPビジネス連携促進」事業で訪れたケニア、マケニにて。右から3番目が広岡さん。右：民間市場向け「オリセツ®クラシック」を販売しているケニア、ナイロビのスーパーを視察。

大学

真のグローバル人材を育成

帯広畜産大学 元学長 長澤秀行さん



2017年8月、「JICA-帯広連携事業」でパラグアイに短期学生ボランティア9次隊として派遣されたメンバー。酪農家に搾乳方法を指導した。



2015年11月、長澤さん(左)と、パラグアイで青年海外協力隊員として活動中の壁谷英幸さん。当時、彼は大学院修士課程の学生で、活動は習得単位として認定された。

帯広畜産大学は北海道・十勝地域唯一の4年制大学で、農業・畜産・獣医分野の学術・研究拠点として地域に根付いてきました。大学の多くの教員がJICAの専門家派遣や研修コースの受け入れを行い、卒業生が青年海外協力隊員に参加するなどJICAとは深いつながりを築いてきました。2004年にはその連携を強化し、カリキュラムに国際協力事業を組み入れて大学の特徴としました。さらに翌年、日本の大学としてはじめてJICAと国際貢献を目的として連携協力に関する協定を締結。JICAと確固たる協力体制ができたわけです。

08年、私は学長に就任し、「学生中心の大学づくり」を目指しました。そこで「国

際」というキーワードを掲げたのも、JICAとの連携があったからです。12年から始まった「JICA-帯広連携事業」では、学生を青年海外協力隊の短期隊員としてパラグアイに派遣しました。学生でも現地で活躍できるようにと、語学や必要な知識を事前に大学で学ぶ機会をつくっています。こうした事業や国際協力の授業を通し、学生たちは世界の現状を知り、現場を体験し、課題解決を考えられる人材に育っていると感じています。

JICAと連携することで、大学教育に新たな広がりが生まれています。JICAには、これからも大学との連携を強めてほしいと思います。